



TITLE:

チェコ共和国における社会主義時代のプレハブ住宅開発地の居住史
集成的再価値化に関する研究(
Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

田中, 由乃

CITATION:

田中, 由乃. チェコ共和国における社会主義時代のプレハブ住宅開発地の居住史集成的再価値化に関する研究. 京都大学, 2017, 博士(工学)

ISSUE DATE:

2017-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20356>

RIGHT:

京都大学	博士（工学）	氏名	田中 由乃
論文題目	チェコ共和国における社会主義時代のプレハブ住宅開発地の 居住史集成的再価値化に関する研究		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、第二次大戦後当時の東欧・ソ連等の社会主義国で多数建設されたプレハブ住宅開発地に着目し、民主化を経て現在に至る開発地の変化ならびに現居住者の住環境評価の実態をチェコ共和国の事例分析によって明らかにしたものである。これらの社会主義国では特定のモジュールを用いたパネル工法による集合住宅開発が大量に行われ住宅水準の統一が目指されたことが知られている。チェコ共和国では国民の約3分の1が社会主義時代の住宅に居住するが、2010年代初頭までプレハブ住宅開発地は低評価が一般的であった。本論文は、開発地の住環境評価に直接具体的に関係する居住者・地域行政・計画立案者の三つの新旧主体への調査を行い、生活体験に深く関わる質的な住環境評価の推移を社会主義時代・民主化後を分けず連続的に捉える、居住史集成の方法を用いることで、これまでの低評価の要因と、建設から数十年の経過により開発地に形成された価値を明らかにする都市計画研究であり、全6章と補章で構成されている。</p> <p>第1章では、旧社会主義国およびチェコ共和国のプレハブ住宅開発地に関する研究の意義ならびに目的、方法を述べている。</p> <p>第2章では、チェコ共和国の住宅開発地に関わる都市計画および市・区行政施策の特徴を調査考察している。プラハ市の外縁部に社会主義時代に環状に拡大した市街地の南よりに位置する市内最大規模のプレハブ住宅開発地、イジュニームニェスト地区をもつプラハ市11区が、積極的な開発地再整備を進めていることを把握した上で、同地区を研究の主たる対象地と定め、区行政の各種事業とその整備目標の内容を第3章以降の分析に必要な知見としてとりまとめている。</p> <p>第3章では、プラハのアーカイブに分析されないまま保管されていた社会主義時代の資料群から「建築進歩協会ブロック」による公式機関紙「チェコスロバキア建築」誌の1967年から1984年までの掲載記事を発掘し、イジュニームニェスト地区開発当初計画の特徴とその後の計画変更・建設経過の実際を明らかにしている。1967年には二段階設計コンペを通じ、職住を備えた自立性あるニュータウンとして開発計画が立案され、中心部および住区の公共空間・公園、交通計画、高層から中・低層にわたる住宅棟配置計画が、地区周辺の自然環境との関係にも重点をおいて緻密に設計されていたことが明らかになった。その後まもなく複数回の大幅な計画変更があり中・低層棟が高層棟へ変更されるなど当初コンペ案で評価の高かった計画の特徴が失われ、1980年代初頭には中心部の公共空間・公園や就業機能整備が未着手であると記載され、社会主義体制下で既に問題が指摘されていたことを把握している。さらにそれらの指摘は11区行政が現在進めている再整備と対応することを明らかにしている。</p> <p>第4章では、イジュニームニェスト地区において住民の居住史に関わる直接インタビュー調査を行い、その口述から価値ある住環境と居住者に認められている地域の特徴を明らかにしている。社会主義時代に苦難の経験をもつ人も含まれる旧社会主義国では実施例が少ない調査方法であるが、各年齢層の口述者を得てインタビューを実現</p>			

京都大学	博士（工学）	氏名	田中 由乃
<p>し、素早く竣工し入居開始するプレハブ住宅以外は未整備・工事中の状況が多かったことが子ども時代に関する口述から確認された一方、地区周辺の自然環境が入居開始時より高評価で、社会主義時代に完成していた住区の学校や交通等の公共施設も当時から現在まで評価されていることを明らかにしている。さらに近年完成した中心部の公園も評価されていることを示し、一般に低評価に扱われてきた開発地について、具体的な生活体験からは民主化の前後を含め居住史全体に沿った各時代に実現した環境に一定の価値が認められ、現在は地区全体の評価が高くなっていることを解明している。</p> <p>第5章では、イジュニームニェスト地区の比較考察事例として、1994年に市内の炭鉱が全て閉鎖されるなど産業衰退を経験しているオストラヴァ市をとりあげ、同市の最大規模のプレハブ住宅開発地であるオストラヴァイフ地区の調査分析を行っている。同市では区行政による事業や地区全体としての整備目標設定はなされていないことをふまえた上で、市の衰退対策の中で行われた調査結果から地区内の年齢層別人口・地価・生活安全などの住環境に関わる特徴を把握し、さらに、直接住民インタビュー調査を実施している。その結果、同地区で居住史に即して見出されている価値としては開発以前からある地区周辺の自然環境、住区の学校等の公共施設、さらに民主化後に充実した大型商業施設や子どもの遊び場などがあげられ、第4章と同様に民主化前後を通じて価値が認められていることが判明している。同時に、地区内の評価は一律ではなく所得階層の分布の偏り等、住区間の格差が生じていることも明らかにしている。</p> <p>第6章は結論であり、各章で得られた結果を要約し総合考察を行っている。居住史集成的にみたプレハブ住宅開発地は、社会主義時代から周辺の自然環境、住区の学校等の公共施設に、画一的な住宅群のイメージとは異なる、生活に密接に関わる価値が認められており、さらに民主化後に整備が進んだ中心的な公園や商業施設もあわせて地域の価値を構成するものとなっていると改めて整理している。同時に、社会主義時代に、当初の開発計画があってもその後の変更により当初案の特徴を失う、竣工が迅速であるプレハブ住宅に対して地区の特徴となるべきであった中心的な施設の整備が遅れる等の状況が生じ、低評価につながっていたことを指摘している。この点においてプラハ市11区の現在の施策は当初の開発計画を引き継いで完成をめざしているとみることができ、オストラヴァイフ地区の例もあわせて、民主化の前後を一連の価値形成の経過とみることがプレハブ住宅開発地の今後の再整備促進に有用であることを述べている。</p> <p>最後に補章を設けプラハ市11区における調査成果を地域に広く知ってもらうため自ら主催して行った住民参加プログラムを報告している。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、第二次大戦後に欧州の社会主義国で多数建設され、寸法標準化が徹底されたパネル工法による集合住宅群として知られるプレハブ住宅開発地について、居住史集成の方法を用いて現在の居住者から認められている地域の価値を、従来一般的であった低評価を払拭するかたちで明らかにした研究である。チェコ共和国の2地区を主事例・比較考察事例とし、居住者・地域行政・計画立案者の新旧主体に着目し、実現が難しいとされる直接住民インタビュー調査と社会主義時代の新発見資料という独自性・資料性の高いデータを用い、居住者の生活体験に深く関わる質的な住環境評価を捉えたもので、得られた主な成果は次のとおりである。

1. 居住史集成の方法を用いた分析から、現在のプレハブ集合住宅地において、居住者はその生活体験に深く関わる価値として、社会主義時代から現在までの居住史全時代にわたって形成された地域の特徴を評価していることを明らかにした。
2. 価値と認められているものには、社会主義時代からの地区周辺の自然環境、住区の学校等の公共施設、その後民主化後に整備された中心的な公園、商業施設等があり、画一的とされるプレハブ住宅群のイメージとは異なる評価を示した。
3. プラハ市最大規模のプレハブ住宅開発地イジュニームニェスト地区では、設計コンペによる自立性の高いニュータウンとしての当初の緻密な開発計画が、度重なる計画変更とプレハブ住宅以外の整備の遅延で実現せず、低評価の要因となったことを指摘し、区行政の事業がその未完部分の引継ぎの役割をもち近年の進捗により地区全体の評価が向上したことを示した。
4. 民主化後に産業衰退を経験したオストラヴァイフ地区では、居住史全体にわたって価値が認められるものの、所得階層の分布の偏りなど地区内の住区間格差も生じつつあることを明らかにした。
5. 以上の結果から、プレハブ住宅開発地では民主化前後を通じて居住者から価値を認められ、低評価が克服されつつあることを示した。

以上のように、本論文は、旧社会主義国に大量に存在するプレハブ住宅開発地を居住史集成的に分析することで居住者に高く評価されている地域の価値を見出し今後の住環境向上に有用とできることを示したもので、学術上、實際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成29年2月10日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行い、申請者が博士後期課程学位取得基準を満たしていることを確認し、合格と認めた。